

## 石垣島に作ろうとしている自衛隊基地は「普通の駐屯地」ではない

### その一 火種のあるところに置くミサイルの基地

2018年6月5日 FB ページに投稿



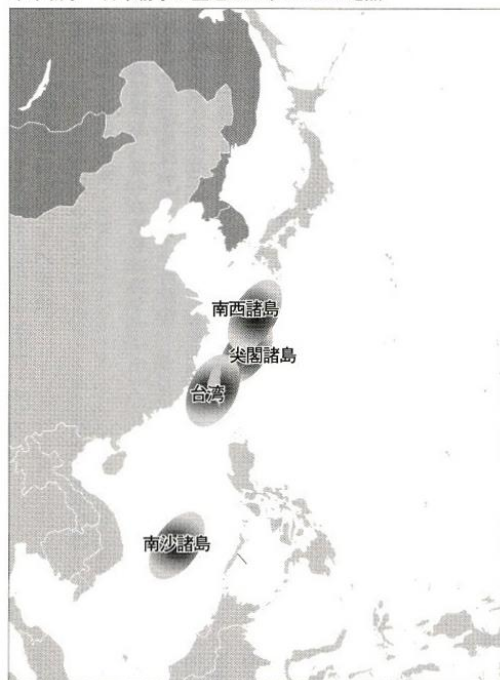
「自衛隊の基地はたくさんあるが、外国に攻撃されたものは一つもない。なのに、なぜ『標的になる』なんて言うの」と、不思議に思う方もいるでしょう。

でも、石垣島に基地が出来れば、実際に標的になる可能性が高いのです。それは、計画されているのが、普通の駐屯地（陸上自衛隊の基地）ではないからです。

なぜ普通でないか？その第一の理由は、日本の周辺でいちばん有事が起きやすい地域に作る基地だからです。ここでいう有事とは、戦争や武力衝突のことです。

写真の図をご覧ください。これは、元自衛隊最高幹部の一人である渡辺悦和さんの本「米中戦争 そのとき日本は」（講談社現代新書 2016年刊）に載っている図です。渡辺さんは東京大学出身で、陸上幕僚副長、陸自東部方面総監などを歴任し、現在はハーバード大学のアジアセンターで研究している、防衛畑のトップエリートです。

米中戦争・日中紛争が起きしやすい4つの地点



その人が、米中戦争・日中紛争の有事が起きやすい場所としてあげているのは、南シナ海の南沙諸島、台湾周辺、そして、東シナ海の尖閣諸島、南西諸島です。南西諸島といっても、有事になりやすいのは島ではなく、宮古海峡などの戦略的に重要な水路です。尖閣諸島、宮古海峡、そして台湾も、確かに石垣島に近いですね。

日本の国防の基本方針を定めたという「国家安全保障戦略について」や「防衛計画の大綱」（どちらも2013年12月閣議決定）も、同じようなことを書いています。そして、尖閣の接続水域を中国の原子力潜水艦が通過したり、宮古海峡の上を飛ぶ中国軍機に自衛隊機がスクランブルをかけたりするたびに、防衛省関係者が、「ここではいつ有事になっても不思議はない」とコメントしています。防衛省周辺の人と言うだけなら「防衛予算を増やしたいから？」と勘ぐることもできますが、リベラルな研究者、評論家も、中国政府やアメリカ政府も、「どこが危ないかといえばこのあたり」という点では一致しています。

「有事になれば真っ先に標的になるのは軍事施設」は、軍事の常識です。旧日本軍が開戦と同時に奇襲攻撃をかけたのは、真珠湾のアメリカ太平洋艦隊の基地でした。米英軍が石垣島を空爆し、艦砲射撃を浴びせたのは、特攻機の発進基地である白保、平得、平喜名の軍用飛行場をつぶすためでした。

本土にたくさんある自衛隊基地が標的にならなかったのは、そこが有事にならなかったからです。それらは専守防衛の基地で、周辺に有事になりやすい地域もありませんでした。ですから、国連憲章に違反して日本本土に攻め込む外国が現れない限り、有事になることはなかったのです。

しかし、尖閣諸島や宮古海峡は、領有権や海峡通航権をめぐる緊張関係にあり、対立する双方が、国連憲章が認める「自衛権の発動」を掲げて武力行使する条件があります。そんな有事になりやすい地域に軍事基地を作るのは、上原秀政さんが言われるように、「火種のあるところに発火装置を持ち込む」ようなものです。火種のあるところでは、まず火種を解消するために、対話の努力を尽くすべきです。

ところが、あえて多くの人に住む島に軍事基地を作るのは、専守防衛のためではありません。有事を想定し、それに勝つために地上からミサイルを発射して相手の艦隊を攻撃するためです。そうなれば標的となることは防衛省も織り込み済みで、防衛大綱の「島しょ防衛・奪回」の箇所には、「弾道ミサイル、巡航ミサイル等による攻撃に対して的確に対応する」と書いてあります。だから、計画されているのは、東シナ海有事に対応する前線基地です。本土のような普通の駐屯地ではありません。

## 石垣島に作ろうとしている自衛隊基地は「普通の駐屯地」ではない

### その二 外国艦隊をミサイルで攻撃するための基地

2018年6月9日 FB ページに投稿



I LOVE いしがき HP



I LOVE いしがき FB

普通の駐屯地でない第二の理由は、島を守るためではなく、東シナ海で有事が発生したときに、外洋で行動する外国の艦隊をミサイルで攻撃するための基地だからです。

防衛省が石垣島に配備しようとしている陸上自衛隊の部隊は、地対艦誘導弾部隊、中距離地对空誘導弾部隊、警備部隊（歩兵）の3つです。そのうち最も重要なのは、地対艦誘導弾部隊です。「誘導弾」とはミサイルのことで、「地对艦」とは、陸から発射して艦船を撃つということです。そのための装備（兵器）が、石垣島に配備予定の12式地对艦ミサイル（SSM）です。

図をご覧ください。現在の12式地对艦ミサイルの射程（約200 km）と、2023年度の配備を目指して開発が進められている改良型の射程（約300 km）を、石垣島を中心とする円で表したものです。



石垣島周辺の領海をはるかにこえ、どんな艦船も自由な航行が認められている広大な海域が射程範囲です（領海とは、岸から12カイリ＝22.2 km、つまり市

街地から伊原間くらいの範囲です)。領有権や海峡通航権を巡って東シナ海の「紛争の火種」となっている尖閣諸島や、宮古島と沖縄本島を隔てる宮古海峡の一部も、射程内です。

石垣島を攻めようと領海に迫る艦船を撃退するためのものではなさそうです。では、このミサイルを、何のために使うのか？

それは、「火種」の海域で有事が起き、双方の艦隊と軍用機が戦闘状態に入ったときに、横合いの島から相手の艦船を撃ち、破壊して、海上自衛隊が有利に作戦行動を進められるようにするためです。

これは、防衛省の基本文書である「中期防衛力整備計画」がはっきり認めていることです。何故なら、陸上自衛隊の 12 式地対艦ミサイルを、「島しょ部に対する攻撃への対応」における「海上優勢の獲得・維持のため」の装備としているからです。「海上優勢」とは、防衛省の公式説明では「海域において相手の海上戦力より優勢であり、相手方から大きな損害を受けることなく諸作戦を遂行できる状態」のことです。つまり、昔の「制海権」とほぼ同じ意味です。正に、海上自衛隊が制海権を握れるように、陸から相手の艦船を撃つための装備ということなのです。

沖縄防衛局の森浩之企画部長（当時）も、2015 年に沖縄県の照会で先島へのミサイル配備の理由を問われて、「地対艦誘導弾部隊の配置は、... 周辺海域における海上優勢の獲得を念頭に置いています」と答えています。

相手も、こういう兵器が島に置かれていることは分かっていますから、本格的な海空戦に入る前に、12 式地対艦ミサイルが届く射程範囲の外から、アメリカがシリア攻撃で使ったような艦載式の長距離巡航ミサイルや、大陸に配備した弾道ミサイルを石垣島めがけて大量に発射して、まず 12 式地対艦ミサイルを潰そうとするでしょう。そうしなければ、自国の高価な軍艦と多数の乗員が失われる恐れがあるのですから。

ですから、防衛省が石垣島に配備しようとしているのは、島を守る意味での専守防衛の基地ではありません。有事に、石垣島自体は襲われていないのに、島を焼け野原にする危険を背負い込んででも、相手の艦隊を攻撃して海上優勢を獲得するための前線基地です。普通の駐屯地ではありません。

## 石垣島に作ろうとしている自衛隊基地は「普通の駐屯地」ではない

### その三 多くの人が住む小さな島にミサイル基地



2018年8月16日 FB ページに投稿

計画中の陸上自衛隊ミサイル基地は、なぜ「普通の駐屯地」ではないか？

本シリーズの「その一」では、『火種』のある場所に作る基地、「その二」では、「島を守るためだけでなく、洋上の艦隊をミサイル攻撃するための基地」をあげました。

でも、何より普通でないのは、そんな基地を、5万もの人が住み、多くの観光客がいる小さな島に置くことです。

小さな島は、ミサイル戦には全く不向きです。

確かに、島に地対艦ミサイルの基地を置けば、洋上の艦隊を攻撃できます。しかし、中国は、東シナ海沿岸に千数百基もの弾道ミサイルを配置しています。「日本が島にミサイルを配備」となれば、さらに増強するでしょう。

尖閣周辺や宮古海峡などで日中間に有事が発生して、島の地対艦ミサイルが発射態勢に入ると判断すれば、中国は遠慮なく数十～数百発の弾道ミサイルを撃ち込んでくるでしょう。有事（戦時）に軍事目標を攻撃するのは、戦時国際法で認められていますし、自国艦隊の壊滅は防がなければなりませんから。

弾道ミサイルは高速で飛び、破壊力が強く、命中精度も上がっています。多くの場合、船のような動く目標を追尾・攻撃する能力はありませんが、基地の弾薬庫や通信施設のように地上に固定された目標なら、ほぼ確実に破壊できます。しかも、配備予定の陸自の中距離地対空ミサイルは、航空機撃墜用で、弾道ミサイルを落とす能力はないので、「やられっ放し」になります。弾薬庫は大爆発を起こし、貯蔵されていた予備ミサイルは吹っ飛び、多くの通信・情報機能がマヒするでしょう。



「弾道ミサイル着弾時の避難行動」  
内閣官房国民保護ポータルサイト

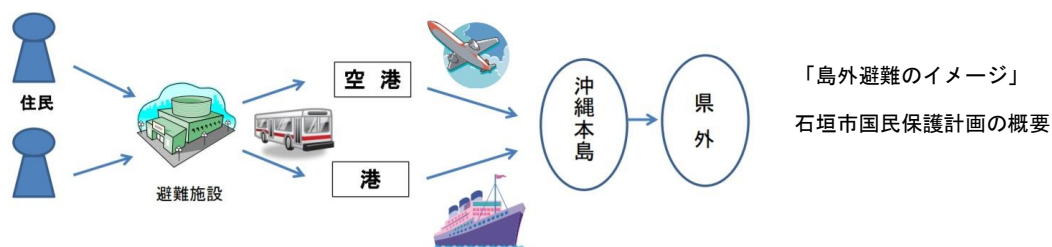


島の各地に展開し、移動・発射を繰り返すミサイル車両も、幹線道路がミサイル攻撃でずたずたにされて自由に動けなくなれば、弾道ミサイルの集中攻撃や、動く目標でもピンポイントで追尾・命中する巡航ミサイルの餌食になります。島の狭さは、このような集中攻撃（「飽和攻撃」）には好都合です。

孤立した島では、壊れた施設、装備、人員の補修、補給、補充もままなりません。結局、島のミサイル部隊は、戦闘不能の状態になります。

相手のミサイルは、市街地や住宅にも着弾し、犠牲者が出ます。しかし、狭い島に逃げ場はありません。石垣市国民保護計画では、弾道ミサイル攻撃の際、屋内避難、堅牢な建物や地階への避難を推奨していますが、それで助かると思う人は少ないでしょう。

#### 島外への避難のイメージ



一番確実なのは、島外に逃げることです。が、沖縄県の推算では、5万人の島外避難には10日間が必要です。しかも、防衛省は、有事には自衛隊が空港、港湾を利用すると言っていますから、スムーズに避難を進められる保証はありません。そうこうするうちに、空港、港湾もミサイルで破壊されれば、逃げる術がなくなります。

ミサイルの一斉攻撃を何とか生き延びたとしても、有事が続く限り、島外からの物流が途絶え、食べ物にも困る状態になります。

防衛省は、さらに、島が一旦占領されることを想定して、「奪回」する訓練を繰り返しています。そこまで行けば、島は完全な廃墟になります。

離島が戦争に弱く、武力抗戦は困難で住民に多大の犠牲を強いることは、ミサイル戦の時代になる前から、サイパン、グアム、硫黄島、沖縄、八重山の爆撃と戦争マラリアなど、無数の経験で思い知らされたことです。

ですから、本来なら、政府は、海上で武力衝突などが発生したら、それを人が住む島に波及させないように、あらゆる手立てを尽くすべきなのです。

ところが、あろうことか、於茂登岳のふもと、豊かな農業地帯で水源地でもある島のど真ん中にミサイル基地を置いて、海上有事を島の有事に直結させようというのです。とても、国民を大事にする政府がやれることではありません。

作ろうとしている基地は、島を犠牲に相手軍の撃破を図る無謀な前線基地です。専守防衛の「普通の駐屯地」ではありません。